

IMO 第51回復原性・満載喫水線・漁船安全小委員会（SLF51）の開催結果

7月14日より18日までの間、ロンドンの国際海事機関（IMO）本部において第51回復原性・満載喫水線・漁船安全小委員会（SLF 51）が開催され、我が国から、在英国大使館、国土交通省、水産庁、（独）海上技術安全研究所、（独）水産総合研究センター、大学その他関係海事機関・団体から13名が参加したところ、主な審議結果は、以下のとおり。（同小委員会には、57の国及び地域並びに15の機関の代表が参加）

1. 改正SOLAS条約附属書第Ⅱ-1章の解説文書の策定

SOLAS条約附属書第Ⅱ-1章で規定している損傷時復原性の基準は、現在、貨物船については確率論を、旅客船については決定論を基にしたものであるが、2005年5月の第80回海上安全委員会（MSC80）において、損傷時復原性の基準を確率論ベースに統一する改正が採択され、2009年1月1日に発効する予定である。

この規則を実施するに当たり必要な規則の説明等技術的事項を盛り込んだ解説文書については、今次会合で最終的な合意が得られた。

そのうち、運航状態でのメタセンター高さの限界曲線（GM曲線）の計算に用いるトリム角は、全範囲でなく最高区画喫水及び部分区画喫水の積載状態でカバーされる範囲を考慮すればよいという提案については、解説文書に盛り込まれた。

なお、船首隔壁に1つの管を貫通させる条件として取り付けが要求される弁については、ねじ下げ弁だけではなくバタフライ弁も同等に扱うべきという国際船級協会連合（IACS）の提案文書については、将来SOLAS条約附属書第Ⅱ-1章の改正が必要な項目の一つとして引き続き検討されることとなった。

2. 非損傷時復原性コード（ISコード）の改正

前回SLF50において、船舶の非損傷時復原性の技術基準を定めたISコードを強制化するための改正が合意されるとともに、ISコードでカバーしきれない新形式船のデッドシップ状態の復原性、復原力変動問題、操縦性関連問題の3つの危険モードにおける復原性を確保するための新世代非損傷時復原性基準を策定することとされ、その基本方針が合意された。

今次会合において、我が国、イタリア、米国が中心となり、新世代非損傷時復原性基準の枠組み文書案とその用語集案を作成した。

また、本改正作業の名称を「新世代非損傷時復原性基準の策定」とし、3つの危険モードのそれぞれについての第1段階基準作成（2010年）、第2段階基準作成（2011年）、操船ガイダンスの要件策定、特殊船基準、新世代非損傷時復原性基準実施計画作成（2012年）を作業項目とした計画を作成した。これにもとづき2012年の完成を目標に新世代非損傷時復原性基準を策定する。

さらに、本改正作業のためのコレスポンデンスグループが設置され、そのコーディネータを日本（梅田直哉大阪大学准教授）が務めることが合意された。

3. 旅客船の損傷時における安全帰港のための設計要件及び運航指針

前回 SLF50 より、旅客船が損傷を受けた際に安全に帰港できるための復原性要件及び船長のための運航指針策定のための検討が開始されたところである。

今次会合において、我が国は旅客船損傷時の安全帰港のための運航指針についての調査研究の成果を報告した。また、イタリア、スペイン及び欧州造船工業会（CESA）からも我が国と同様の結果を得た調査研究の成果が報告された。わが国を含む多数の国が、米国の提案である安全な帰港の要件には運航指針のみの策定が望ましいとの意見を支持したが、イギリス、クルーズライン国際協会（GLIA）がドイツの提案した船上での復原性計算コンピュータの援用による設計要件及び運航指針の検討を支持した。この結果、2011年の作業完了を目標に、損傷時復原性コレスポネンスグループにより、運航指針を中心に検討を行うこととなった。

4. ロールオン・ロールオフ（RoRo）旅客船の損傷時復原性強化（その他）

本年5月の第84回海上安全委員会（MSC84）において、RoRo 甲板への滞留水の影響を考慮したRoRo 旅客船の損傷時復原性要件の再検討を行うという提案（MSC84/22/12）が合意されたところである。

今次会合においては、次回 SLF52 における本格的な検討に先立ち、RoRo 旅客船の損傷時復原性要件の予備的な審議が行われた。

わが国は、2009年より発効する改正 SOLAS 条約附属書第Ⅱ-1章の安全レベルと1990年改正の SOLAS 条約に滞留水の影響を考慮した北欧地域協定（ストックホルム合意。現在は EC 指令として全域に適用）を追加した安全レベルとを比較した情報が不可欠であることを指摘し、次回 SLF52 に向けて、これらの情報をもとに RoRo 旅客船の損傷時復原性要件をコレスポネンスグループにより検討することとなった。